

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2013年12月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

12月の知的財産関連の韓国の報道の中では、韓国の中小中堅企業間の特許侵害訴訟の増加と特許活動の強化を紹介する二つの記事が気になった。

5日付ソウル経済新聞によると、生活家電メーカーの間で訴訟が絶えない。浄水器、エア・ウォッシャー、炊飯器などの分野で競合会社が自社独自の技術とデザインを侵害したとして争いを繰り返している。コーウェイは最近、ドンヤン(東洋)マジックが、自社の浄水器のデザインをコピーしたとして裁判所に仮処分申請を出した。問題となった製品は、ドンヤン・マジックの超小型浄水器「ナノミニ」。コーウェイは、この製品が自社の「ハンピョム(指尺)浄水器」のデザインをそのまま盗用したと主張している。冬季シーズンを迎え、火がついたエア・ウォッシャー市場では、ウィニクスとウィニア・マンドが戦争を繰り返している。市場をリードするウィニア・マンドが後発走者であるウィニクスを相手にエア・ウォッシャーの技術特許侵害の差止めと損害賠償請求訴訟を提起すると、ウィニクスは、特許無効審判の請求で対抗した。炊飯器業界の代表的なライバルであるクク電子とリホームクチェンの神経戦も熱い。クク電子は、去る6月リホームクチェンを相手に蒸気排出安全装置と分離型カバー技術の2件を侵害したとして特許訴訟を起こした。これに対し、リホームクチェンは、すでに1980年代から使用してきた技術であり、独自の特許があると対抗している。マッサージ・チェア市場では、ドンヤン・マジックとボディ・フレンドが対戦している。裁判所の棄却判決と両社の訴え取下げで訴訟は終わったが、感情の溝はさらに深まっている。このように生活家電メーカー間の訴訟が後を絶たないことについて、業界は、消費財メーカー間の無限競争の世相を反映した

ものと見ている。

5日付マネートゥデイによると、化学業界でもサムスン電子とアップルが行っている特許訴訟と同様に、国内の化学繊維企業であるコーロン・インダストリーは、米国の化学企業であるデュポンと先端素材であるアラミドを置いて賠償金1兆ウォン規模の特許訴訟を繰り返している。このような特許訴訟は、国内企業間でも少なからず起きている。代表的にはLG化学とSKイノベーションの2次電池分離膜の特許訴訟戦がある。現在、当該訴訟は、特許審判院と特許法院でLG化学の特許範囲が広いと認め、特許として認めることができないとされたが、2012年11月、最高裁が1審と2審判決とは異なり、LG化学の分離膜技術の特許性を認め、破棄差し戻した。こうした状況で、韓国内の化学企業は特許を確保するために総力戦に突入した。LG化学は、毎年3千件の特許を出願し、積極的に特許の確保に乗り出している。特に、新たに始めた事業部門である2次電池と情報電子素材部門の特許を集中的に出願している。その結果、2013年までLG化学は1万9千件の特許を取得した。ハンファ・ケミカルも、2012年から始まった不況を克服するために、従来の製品よりも絶縁性が良い電線用複合樹脂や太陽電池などのコーティングに必要なEVA(エチレン酢酸ビニル)の特許登録を得た。これらの製品は、日本や米国など一部の先進国だけが持っている技術で、世界の多くの化学企業が進出するために技術開発を絶えず行っている分野だ。最近ポリキャプトンと言うハイテク素材を開発し、特許出願をしたヒョソンも、新成長動力である炭素繊維を中心に特許の確保に乗り出している。ヒョソンは、炭素繊維の分野だけで、国内に73件の特許を出願し、現在30件の登録を完了した。

《訴訟関係》

- ▲4日、業界によれば、コーウェイは最近、ドンヤン(東洋)マジックが、自社の浄水器のデザインをコピーしたとして裁判所に仮処分申請を出した。問題となった製品は、ドンヤン・マジックの超小型浄水器「ナノミニ」。コーウェイは、この製品が自社の「ハンピョム(指尺)浄水器」のデザインをそのまま盗用したと主張している。(5日 ソ経)
- ▲2次電池分離膜を対象にしたLG化学とSKイノベーション間の特許訴訟など、化学分野の国内企業間訴訟が少なからず起きている。(5日 マネ)
- ▲6日(現地時間)、ウォールストリートジャーナル(SWJ)などの外信によれば、アップルは前日、米国カリフォルニア州サンノゼ裁判所に、2,200万ドルの自社訴訟費用をサムスンが支給しろとの命令を下してほしいと要請した。(10日 世界)
- ▲ソウル中央地方裁判所民事合議13部は12日、2012年3月、サムスン電子が自社の特許3件を侵害されたとしてアップルを提訴して始まった、アップルを相手に国内で提起した二番目の特許訴訟で、サムスン電子が侵害を主張した特許のうち2件は進歩性がないと判断し、他の特許は特許侵害を認めなかった。(13日 朝鮮)
- ▲ヨーロッパ連合から2年間の反独占法違反調査を受けてきたサムスン電子が、まもなくEU担当部署と合意すると見られる。(13日 朝鮮)
- ▲16日金融投資業界と金融監督院公示システムによると、イノックスは現在、世界最大のフィルム素材メーカーである日本の日立化成と特許訴訟を繰り広げている。(17日 ファ)

《立 法》

- ▲韓国公正取引委員長が、「パテント・トロール」と呼ばれる特許管理専門会社(NPE)に対し、2014年から規制を始める予定だと明らかにした。公正委は、まず公正取引法上、知識財産権不当行使審査指針にNPEを定義する規定を設けて、具体的なNPEの権限乱用行為を追加する予定。(24日 朝鮮)

《行 政》

- ▲韓国特許庁は2013年12月から「商標ブローカー被害申告サイト」を開設、商標ブローカー関連の対応方案相談サービスを提供すると9日明らかにした。(10日 ソ経)
- ▲韓国特許庁は去る9日、中国の北京で開催された19回韓中特許庁長会談で、知的財産権分野の包括的協力に関する了解覚書を締結したと明らかにした。(10日 ソ経)
- ▲韓国特許庁の発表によれば、「2012年政府R&D特許成果調査・分析」結果、政府R&Dから2012年の国内特許出願は合計2万2,933件で、最近5年平均12.9%の高い増加率を見せたが、去る5年間の優秀特許比率は外国人の7分の1水準に過ぎないことが明らかになった。(11日 ファ)
- ▲韓国特許庁は、知識財産権先進5ヶ国(韓国・米国・ヨーロッパ・中国・日本)の特許公報、商標公報の標準を分析した研究報告書を発刊したと10日明らかにした。(11日 亜経)
- ▲韓国特許庁は、一つの製品や融・複合技術に関連した数個の特許・実用新案出願件を出願人が所望する時点で合わせて審査してくれる、企業戦略カスタマイズ型一括審査制度を来る16日から施行すると明らかにした。(13日 ファ)
- ▲韓国特許庁は、2014年1月から知識財産情報無料検索サービスである特許情報ネット キプリス(www.kipris.or.kr)の韓英機械翻訳サービスを無料で提供すると明らかにした。(27日 デジ)

《その他》

- ▲ I B K資産運用は2日、特許などの無形資産をファンド化して投資できる国内最初の公募ファンドである「I B K新成長特許保有企業証券投資信託」を発売すると明らかにした。(3日 ソ経)
- ▲マドリードシステムが国内に導入されてから10年が過ぎたが、活用度が低くて対策が必要だという声が高い。業界は、マドリードシステムを通じて商標を出願する件数が年間300~500件と見ており、これは、数多くの企業が海外各国に商標を出願する件数に比べれば非常に僅かな水準である。(10日 ファ)
- ▲11日、サムスン電子によれば、サムスン電子は研究開発活動の知識財産化に集中して、2012年11兆9千億ウォン規模を投資して国内特許6,166件、海外特許1万1,973件を出願した。(12日 ファ)
- ▲2013年一年、韓国コスダックの企業公示を詳しく調べた結果、特許取得件数の上位8ヶ企業のうち、年初に比べて現在の株価が上がった所は4ヶ所のみ。(12日 ファ)
- ▲韓国電子情報通信産業振興会の特許支援センターは12日、ソウルのコエックスで開かれた「2014 I C T産業国際特許紛争展望セミナー」において、ビッグデータを活用して企業の特許紛争をあらかじめ予測して対応できる「特許紛争予報システム(IPCAST)」を2014年1月からスタートすると明らかにした。(13日 電子)
- ▲サムスン電子が、去る10月から大幅に強化された「自社(社内)実施補償制度」を導入して実施中であることが確認された。新しく導入された制度によれば、サムスン電子職員が職務発明でA級特許を出願する場合、会社次元で激励金として50万ウォンを支給し、特許登録後に実際の製品に適用されれば、発明者に毎月20万ウォンが支給される。(17日 国民)
- ▲韓国未来創造科学省が29日に発刊した「2012年技術貿易統計調査報告書」によると、韓国の技術輸出は、2011年40億3,000万ドルから2012年は53億1,000万ドルで、前年に比べて31.7%増加し、技術輸入は、2011年99億ドルから2012年の110億5,000万ドルと11.6%増えた。(31日 毎経)

※媒体の正式名称(発行社)。

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、世界：世界日報(世界日報社)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、ア経：アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、毎経：毎日経済(毎日経済新聞社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、デジ：デジタルタイムス(文化日報社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、マネ：マネートウデイ(マネートウデイ社)